

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	64,761,517	58,325,105	実質収支比率	5.5	7.0
市町村名	成田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	○	歳出総額	60,904,766	54,786,696	経常収支比率	81.9	82.9
						首都	○	歳入歳出差引	3,856,751	3,538,409	(※1)	(81.9)	(82.9)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,884,484	1,108,580	標準財政規模	35,810,648	34,924,752
						中部	×	実質収支	1,972,267	2,429,829	財政力指数	1.35	1.42
人口	22年国調(人)	128,933	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-457,562	611,719	公債費負担比率	9.7	10.0	
	17年国調(人)	121,139			山振	×	積立金	1,567,616	33,870	健全化判断比率			
	増減率(%)	6.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	126,801	第1次	2,617	3,742	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,550,000	1,264,836	連結実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	126,235		4.4	6.0	標準財政収入額	24,848,412	23,540,749	実質公債費比率	6.6	7.0		
	増減率(%)	0.4	第2次	9,765	10,352	標準財政需要額	19,219,129	18,545,878	将来負担比率	44.2	37.6		
面積(km ²)	213.84		第3次	46,929	46,999	標準税収入額等	32,392,500	30,738,930	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	603		79.1	75.5	経常経費充当一般財源等	29,420,706	28,816,274						
世帯数(世帯)	52,894				歳入一般財源等	43,726,605	40,979,618						
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,023,374	40,548,859	うち公的資金	31,168,901	30,710,258
	市区町村長	1	9,300	一般職員	1,092	3,546,816	3,248	債務負担行為額(支出予定額)	13,958,452	14,248,645	収益事業収入	-	-
	副市区町村長	2	8,000	うち消防職員	240	749,040	3,121	土地開発基金現在高	1,500,000	2,606,994	積立金現在高	6,590,352	6,572,736
	教育長	1	7,400	うち技能労務職員	27	78,030	2,890	財政調整基金	6,590,352	6,572,736	減債基金	267,909	830,984
	議会議長	1	5,300	教育公務員	23	91,155	3,963	その他特定目的基金	3,375,317	3,372,527			
	議会副議長	1	4,900	臨時職員	-	-	-						
	議会議員	28	4,700	合計	1,115	3,637,971	3,263						
				ラスパイレズ指数(※6)	111.8		(103.3)						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(8) 公設地方卸売市場特別会計		(11) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 成田市教育文化振興財団			
		(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)		(7) 簡易水道事業特別会計		(9) 下水道事業特別会計		(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(22) 成田市開発協会			
		(4) 介護保険特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		(23) 成田市農業センター			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		(24) 成田市土地開発公社			
								(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(25) ティ・ティ・エス			
								(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(26) 印旛都市文化財センター			
								(17) 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)		(27) 芝山鉄道			
								(18) 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)					
								(19) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)					
								(20) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	30,756,876	47.5	30,551,051	85.1	普通税	30,551,051	99.3	226,062	
地方譲与税	530,366	0.8	530,366	1.5	法定普通税	30,551,051	99.3	226,062	
利子割交付金	41,709	0.1	41,709	0.1	市町村民税	9,806,231	31.9		
配当割交付金	48,944	0.1	48,944	0.1	個人均等割	195,717	0.6		
株式等譲渡所得割交付金	10,107	0.0	10,107	0.0	所得割	6,940,235	22.6		
地方消費税交付金	1,714,485	2.6	1,714,485	4.8	法人均等割	548,946	1.8		
ゴルフ場利用税交付金	207,341	0.3	207,341	0.6	法人税割	2,121,333	6.9	226,062	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,356,512	62.9		
自動車取得税交付金	136,687	0.2	136,687	0.4	うち純固定資産税	19,297,248	62.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,299	0.6		
地方特例交付金	290,048	0.4	290,048	0.8	市町村たばこ税	1,165,578	3.8		
児童手当及び子ども手当特例交付金	135,504	0.2	135,504	0.4	鉱産税	468	0.0		
減収補填特例交付金	154,544	0.2	154,544	0.4	特別土地保有税	36,963	0.1		
地方交付税	2,967,703	4.6	2,254,031	6.3	法定外普通税	-	-		
普通交付税	2,254,031	3.5	2,254,031	6.3	目的税	205,825	0.7		
特別交付税	426,679	0.7	-	-	法定目的税	205,825	0.7		
震災復興特別交付税	286,993	0.4	-	-	入湯税	-	-		
(一般財源計)	36,704,266	56.7	35,784,769	99.6	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	24,324	0.0	24,324	0.1	都市計画税	205,825	0.7		
分担金・負担金	624,410	1.0	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	742,745	1.1	74,561	0.2	法定外目的税	-	-		
手数料	447,722	0.7	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	7,713,041	11.9	-	-	合計	30,756,876	100.0	226,062	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,140,213	3.3	-	-					
財産収入	135,581	0.2	32,608	0.1					
寄附金	114,735	0.2	-	-					
繰入金	3,293,314	5.1	-	-					
繰越金	3,538,409	5.5	-	-					
諸収入	4,188,657	6.5	1,619	0.0					
地方債	5,094,100	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	64,761,517	100.0	35,917,881	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	98.7	94.2
合計	98.7	94.2
市町村民税	97.9	91.8
純固定資産税	99.0	95.8
合計	98.6	94.1
市町村民税	97.7	91.9
純固定資産税	98.9	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,487,762	実質収支	474,976
下水道	600,399	再差引収支	415,293
上水道	213,881	加入世帯数(世帯)	19,685
簡易水道	204,641	被保険者数(人)	35,658
市場	71,902	被保険者1人当り	72
国民健康保険	1,752,518	保険税(料)収入額	85
その他	1,644,421	国庫支出金	85
		保険給付費	223

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	517,397	0.8	-	517,397	
総務費	7,834,885	12.9	498,847	7,188,532	
民生費	15,825,731	26.0	308,183	8,408,167	
衛生費	11,139,413	18.3	5,095,793	5,739,213	
労働費	155,941	0.3	-	40,332	
農林水産業費	1,164,102	1.9	445,788	1,060,362	
商工費	1,586,495	2.6	5,093	549,134	
土木費	7,028,225	11.5	5,079,507	4,075,283	
消防費	2,967,286	4.9	496,014	2,371,694	
教育費	8,017,902	13.2	2,875,646	5,579,437	
災害復旧費	379,596	0.6	-	105,870	
公債費	4,287,793	7.0	-	4,234,433	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	60,904,766	100.0	14,804,871	39,869,854	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,233,953	39.8	17,557,702	17,532,149	48.8
人件費	10,528,791	17.3	10,015,035	9,996,826	27.8
うち職員給	7,333,833	12.0	6,887,705	-	-
扶助費	9,417,369	15.5	3,308,234	3,300,890	9.2
公債費	4,287,793	7.0	4,234,433	4,234,433	11.8
元利償還金	4,287,793	7.0	4,234,433	4,234,433	11.8
うち元金	3,619,585	5.9	3,566,521	3,566,521	9.9
うち利子	668,208	1.1	667,912	667,912	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,486,346	35.3	17,152,718	11,888,557	33.1
物件費	9,937,302	16.3	7,595,868	6,843,046	19.1
維持補修費	617,703	1.0	586,137	585,376	1.6
補助費等	4,112,952	6.8	3,588,140	2,142,333	6.0
うち一部事務組合負担金	913,458	1.5	814,725	197,230	0.5
繰出金	4,069,240	6.7	3,748,321	2,317,802	6.5
積立金	1,643,651	2.7	1,535,454	-	-
投資・出資金・貸付金	1,105,498	1.8	98,798	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,184,467	24.9	5,159,434	-	-
うち人件費	466,341	0.8	466,341	-	-
普通建設事業費	14,804,871	24.3	5,053,564	-	-
うち補助	7,613,493	12.5	494,581	-	-
うち単独	7,121,595	11.7	4,524,215	-	-
災害復旧事業費	379,596	0.6	105,870	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	60,904,766	100.0	39,869,854	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 千葉県成田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	64,794	60,937	3,857	1,972	3,293	42,023	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	64,794	60,937	3,857	1,972	3,293	42,023	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	12,297	11,822	475	475	1,611	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	181	167	14	14	0	-	-	-	
3 介護保険特別会計	4,888	4,687	202	202	974	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	762	744	18	18	150	-	-	-	
5 水道事業会計	1,689	1,708	▲20	2,446	156	10,099	364		法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	265	265	0	400	205	2,559	2,479		法適用企業
7 公設地方卸売市場特別会計	217	214	3	3	72	-	-		法非適用企業
8 下水道事業特別会計	2,141	2,079	62	62	478	7,513	3,659		法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	167	162	5	5	122	1,620	1,456		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,624		21,791	7,958		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,699	34,267	3,432	3,432	16	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体管理運営特別会計)	292	249	43	43	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体センター特別会計)	116	100	16	16	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	153	113	40	40	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,434	4,342	92	91	104	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	426,747	424,186	2,561	2,561	6,136	-	-	
7 印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	280	277	3	3	-	-	-	
8 印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,379	3,014	365	1,476	283	5,015	40	
9 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	5,432	5,211	221	221	-	214	16	
10 印旛郡利根川水防事務組合(一般会計)	12	11	0	0	1	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,883		5,229	56	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 成田市教育文化振興財団	▲183	112	8	2	-	-	-	-	
2 成田市開発協会	12	65	-	-	-	-	-	-	
3 成田市農業センター	▲2	367	210	18	-	-	-	-	
4 成田市土地開発公社	1	135	10	-	528	234	-	-	
5 ティー・ティ・エス	▲9	78	6	-	-	-	-	-	
6 印旛郡市文化財センター	▲32	169	3	-	-	-	-	-	
7 芝山鉄道	▲240	1,513	50	60	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						287	80	528	234

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	4,196,652	4,114,135	4,287,793	13.0	将来負担額	39,887,232	40,548,859	42,023,374	127.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	393,909	316,748	733,830	2.2
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	8,077,975	8,007,922	7,957,810	24.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	641,133	578,508	577,197	1.7	公営企業債等繰入見込額	550,166	394,225	56,149	0.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	220,862	153,767	48,388	0.1	組合等負担等見込額	10,719,392	10,499,990	10,200,377	30.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	26,947	326,113	96,508	0.3	退職手当負担見込額	836,799	11,551	11,632	0.0

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

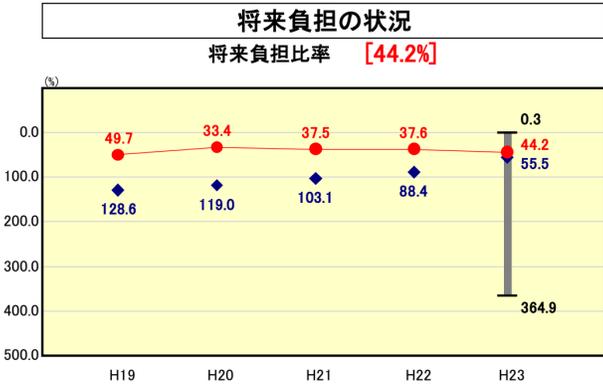
平成23年度

千葉県成田市

人口	126,801 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	213.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	64,761,517 千円	実質公債費比率	6.6 %
歳出総額	60,904,766 千円	将来負担比率	44.2 %
実質収支	1,972,267 千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1
標準財政規模	35,810,648 千円	(年度毎)	H22 III-1 H23 III-1
地方債現在高	42,023,374 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

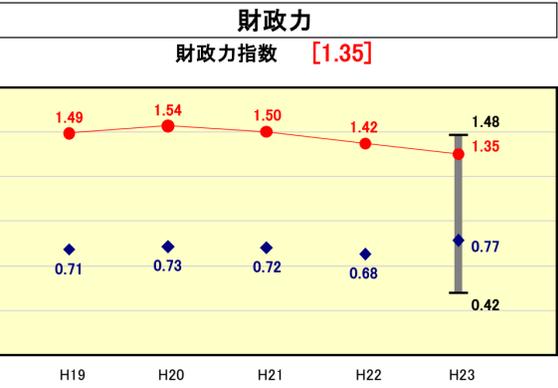
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 39/88 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

将来負担比率の分析欄

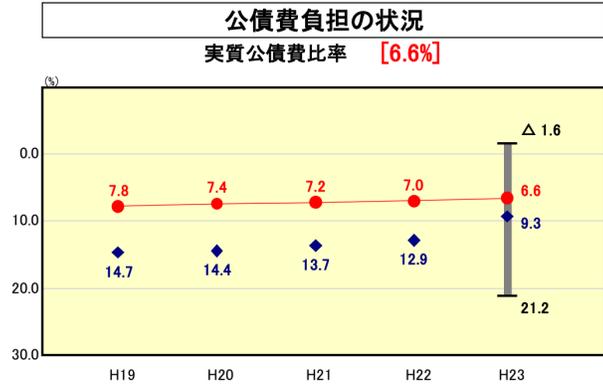
効率的な財政運営による歳出の削減などの取組みにより、類似団体と比較すると低い数値となっているが、今後税收等歳入の減少や、大規模事業の進捗に伴い市債の借入残高や債務負担行為の増加が見込まれることから、比率が上昇することが考えられ、引き続き効率的かつ効果的な行政運営に努めるとともに市税を始めとした歳入の確保に努める。



類似団体内順位 2/88 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

財政力指数の分析欄

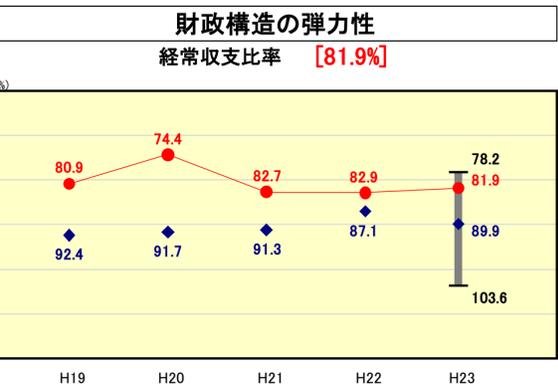
固定資産税をはじめとする空港関連の税収に支えられ、類似団体内で上位の財政力指数となっているものの、平成20年度以降は下降傾向にある。長引く経済の低迷により今後も地方税の減収が見込まれることから、より一層の効率的かつ効果的な行政運営に努めることにより、財政の健全性を確保する。



類似団体内順位 28/88 全国平均 9.9 千葉県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

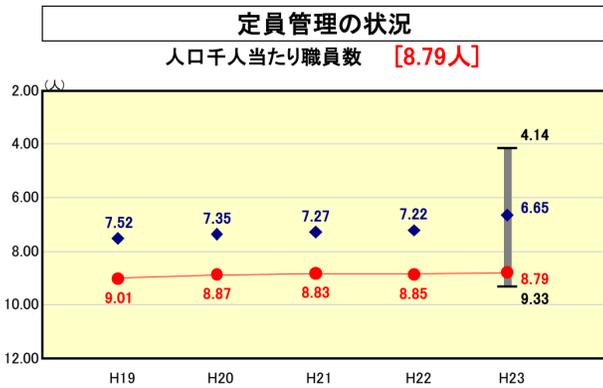
適切に事業を実施していることにより、類似団体と比較すると低い数値となっている。しかしながら、大規模事業の進捗に伴い、市債の償還額が増えることが想定されることから、長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 6/88 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

経常収支比率の分析欄

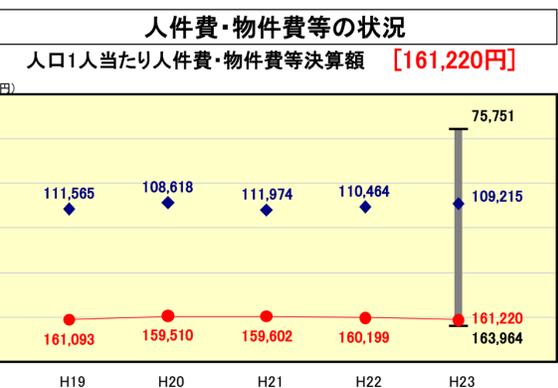
法人市民税の増収や普通交付税の増額が要因となり昨年度比で1%減少した。類似団体の平均は上回っているものの、扶助費及び公債費等の義務的経費は増加傾向にあることなどから、引き続き行政評価等の活用により事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 84/88 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

人口千人当たり職員数の分析欄

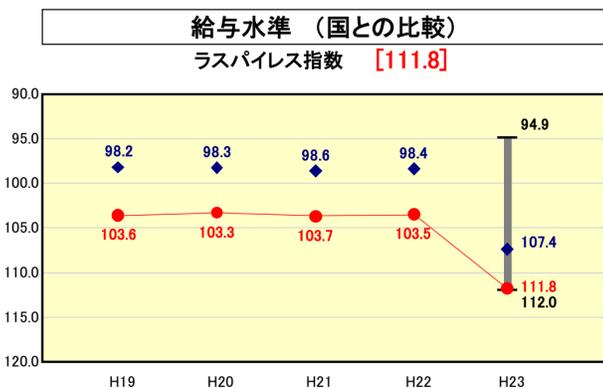
空港を抱えている関係で空港対策部門や消防署が設置されているほか、救護施設を設置しているなどの要因により、類似団体平均を上回っている。現在、事務事業の見直しや民間委託の推進等による職員数の削減を行っており、今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 87/88 全国平均 119,477 千葉県平均 110,124

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

空港をかかえていることなどの特殊要因により、相当の職員数を確保し、騒音対策及び消防関係等の行政需要に対応していること、並びに平成17年度に近隣の2町との合併により職員数が増加したことに伴い、類似団体と比較して1人当たりの決算額が大きくなっている。今後も事務事業の見直し、職員定数の削減及び職員給与の適正化等により経費の抑制に努める。



類似団体内順位 86/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

近隣2町との合併があったことから給与構造改革の導入時期が国より遅れたことが主な要因となって、類似団体と比較して高い水準となっている。今後、初任給基準の見直しをはじめ、給料水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

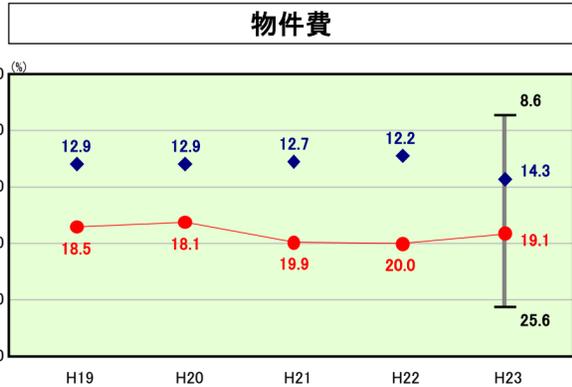
千葉県成田市

経常収支比率の分析

人口	126,801人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	213.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	64,761,517千円	実質公債費比率	6.6 %
歳出総額	60,904,766千円	将来負担比率	44.2 %
実質収支	1,972,267千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1
標準財政規模	35,810,648千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	42,023,374千円		

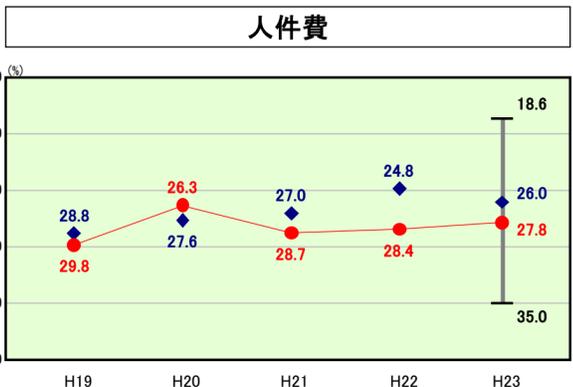
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



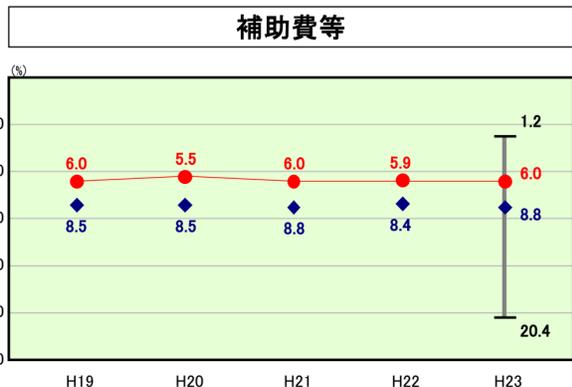
類似団体内順位 80/88 全国平均 13.1 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているが、これは空港関係の行政需要に対応するための騒音対策や消防関係等に係る経費が相当な割合を占めているためである。今後も事務事業の見直し等により経費の削減に努める。



類似団体内順位 60/88 全国平均 25.4 千葉県平均 29.2

人件費の分析欄
空港関係の行政需要に対応するため、相当数の職員数を確保していること及び平成17年度に近隣の2町と合併し職員数が増加したことにより、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっている。今後も事務事業の見直し、時間外手当等の削減、職員定数の削減及び職員給与の適正化等により人件費の削減に努める。



類似団体内順位 26/88 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、適正な水準を維持しているが、今後も引き続き補助金の適正化を図るため、その行政効果を精査しながら積極的に見直しに取り組んでいく。



類似団体内順位 29/88 全国平均 10.5 千葉県平均 10.0

扶助費の分析欄
扶助費は全般的に増加傾向を示し続けている。今後も財政の健全性を確保するため、資格審査や給付の適正化に努める。



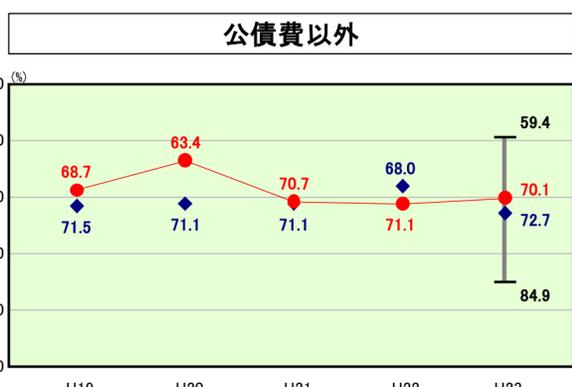
類似団体内順位 2/88 全国平均 12.2 千葉県平均 11.1

その他の分析欄
例年低い比率で推移しており、平成23年度も類似団体内で低い比率を示している。今後も計画的かつ効率的な運営に努める。



類似団体内順位 9/88 全国平均 19.0 千葉県平均 16.2

公債費の分析欄
適切に事業を実施していることにより、類似団体と比較すると低い数値となっている。しかしながら大規模事業の実施に伴う市債の償還額が増加が想定されることから、長期的な財政運営という視点に立ち、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 27/88 全国平均 71.3 千葉県平均 74.8

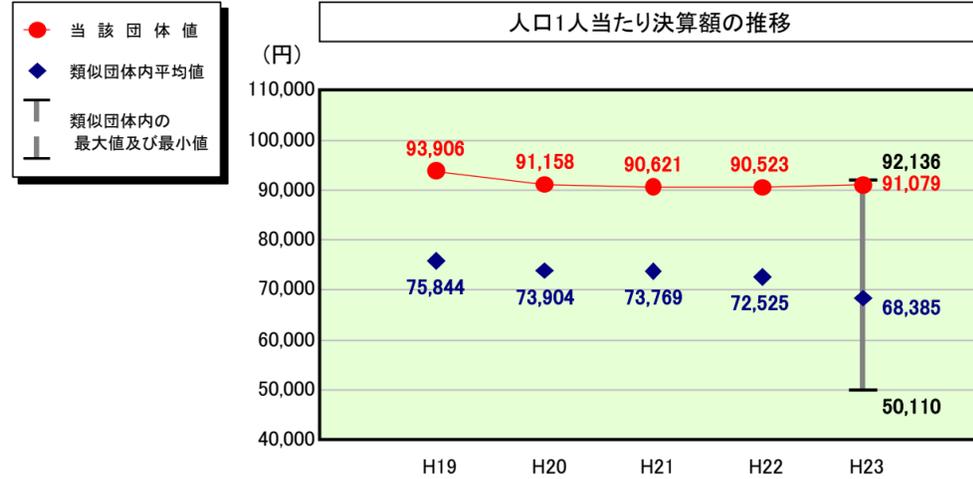
公債費以外の分析欄
空港を抱えている事情により人件費及び物件費が類似団体の平均を上回ってはいるものの、昨年度比では減少していることから、公債費以外の経常収支比率も減少しその平均を下回ることとなった。増加傾向にある扶助費等の支出抑制に努め、より健全な財政運営を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県成田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



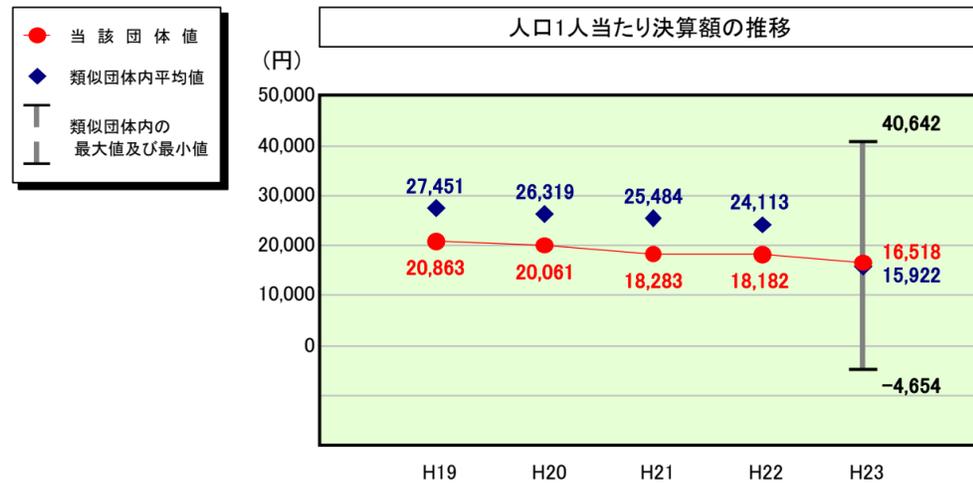
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,528,791	83,034	63,942	29.9
賃金(物件費)	1,020,399	8,047	4,001	101.1
一部事務組合負担金(補助費等)	138,912	1,096	3,674	▲70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,963	197	626	▲68.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	476,795	3,760	2,645	42.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	466,341	3,678	1,278	187.8
▲退職金	▲1,107,289	▲8,732	▲7,786	12.2
合計	11,548,912	91,079	68,385	33.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	6.65	2.14
ラスパイレス指数	111.8	107.4	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

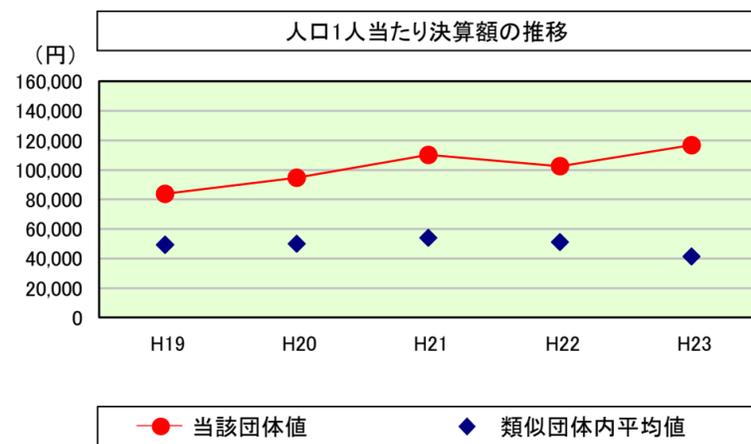


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,287,793	33,815	39,398	▲14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	577,197	4,552	10,205	▲55.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,388	382	1,979	▲80.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	96,508	761	1,167	▲34.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲163,959	▲1,293	▲7,533	▲82.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,751,375	▲21,698	▲29,346	▲26.1
合計	2,094,552	16,518	15,922	3.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

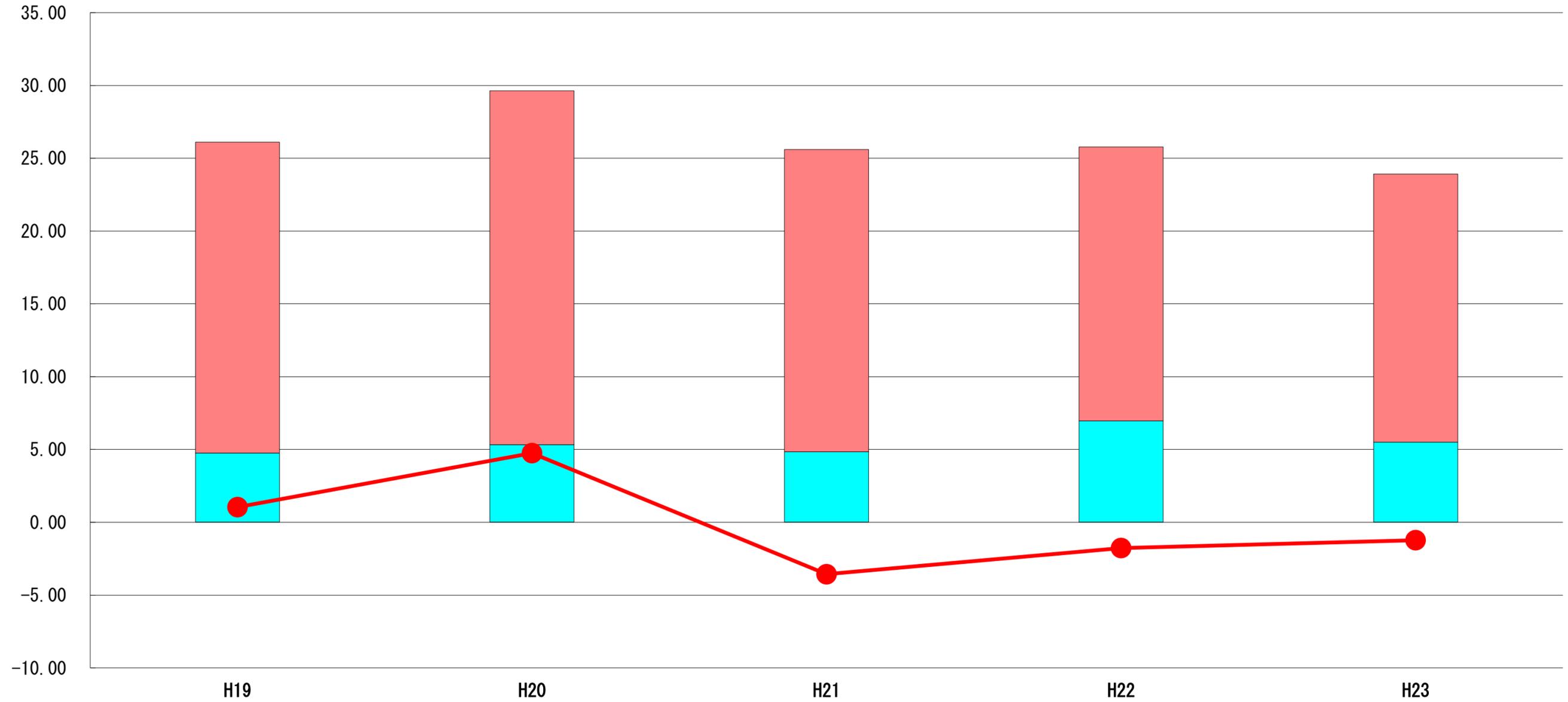
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	10,371,463	83,815	▲6.5	49,332	▲5.7	▲0.8
うち単独分	6,687,271	54,042	▲10.3	29,329	▲11.9	1.6
H20	11,880,618	94,721	13.0	50,068	1.5	11.5
うち単独分	7,368,509	58,747	8.7	30,080	2.6	6.1
H21	13,890,941	110,160	16.3	53,925	7.7	8.6
うち単独分	6,617,815	52,482	▲10.7	34,260	13.9	▲24.6
H22	12,947,868	102,570	▲6.9	51,263	▲4.9	▲2.0
うち単独分	8,538,146	67,637	28.9	29,061	▲15.2	44.1
H23	14,804,871	116,757	13.8	41,433	▲19.2	33.0
うち単独分	7,121,595	56,164	▲17.0	22,351	▲23.1	6.1
過去5年間平均	12,779,152	101,605	5.9	49,204	▲4.1	10.0
うち単独分	7,266,667	57,814	▲0.1	29,016	▲6.7	6.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

千葉県成田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		21.35	24.32	20.77	18.82	18.40
 実質収支額		4.75	5.32	4.84	6.96	5.51
 実質単年度収支		1.04	4.75	▲ 3.57	▲ 1.77	▲ 1.23

分析欄

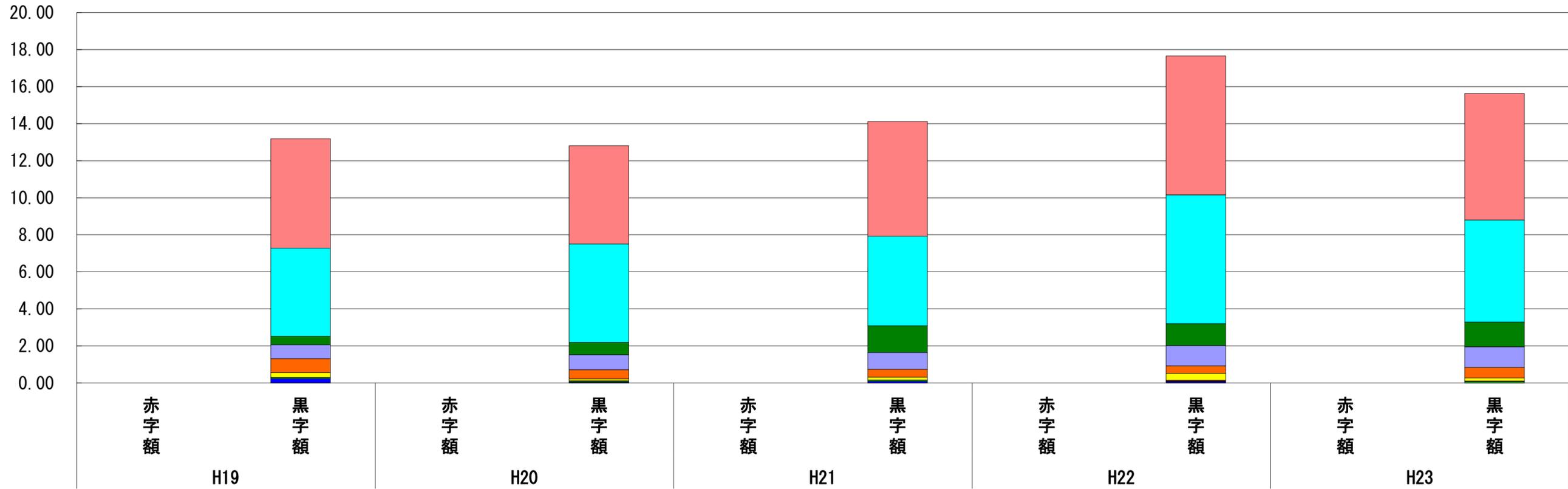
大規模事業の実施等により、実質単年度収支はここ数年マイナスを示しており、財政調整基金を活用しているが、今後も計画的な財政運営のもとで健全性を維持していくよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

千葉県成田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		5.91	5.30	6.18	7.49	6.83
一般会計		4.75	5.32	4.84	6.96	5.51
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.46	0.66	1.44	1.18	1.33
簡易水道事業特別会計		0.76	0.81	0.91	1.09	1.12
介護保険特別会計		0.75	0.50	0.42	0.41	0.56
下水道事業特別会計		0.26	0.10	0.16	0.37	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.05	0.05
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.05	0.05	0.06	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.05	0.09	0.06	0.02

分析欄

一般会計及び特別会計の全会計において黒字を継続しているが、引き続き健全な運営に努める。

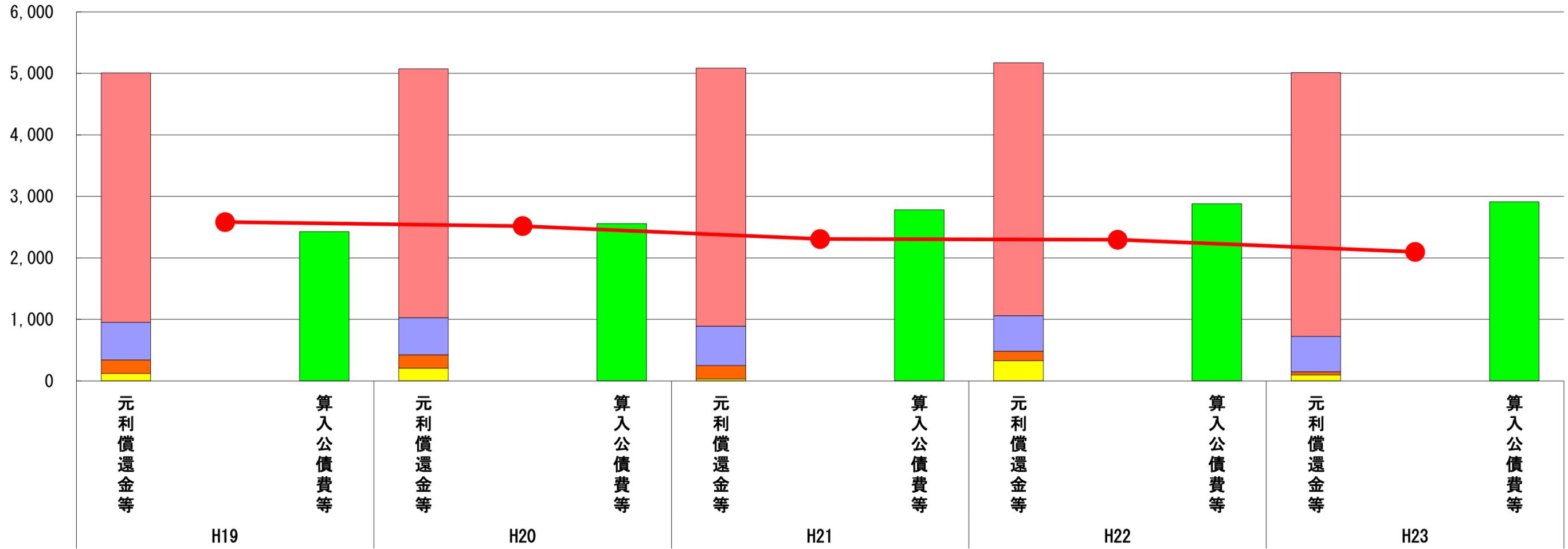
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県成田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,058	4,049	4,197	4,114	4,288
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		609	603	641	579	577
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		223	220	221	154	48
	債務負担行為に基づく支出額		118	204	27	326	97
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,427	2,559	2,781	2,879	2,914
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,581	2,517	2,305	2,294	2,096

分析欄

公債費が増加傾向にある中で、算入公債費等も毎年微増しており、分子の構造としては減少が続いている。しかしながら、大規模事業の実施により今後増加が予想される公債費等によって数値の上昇が懸念されるため、適正な財政運営が必要である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

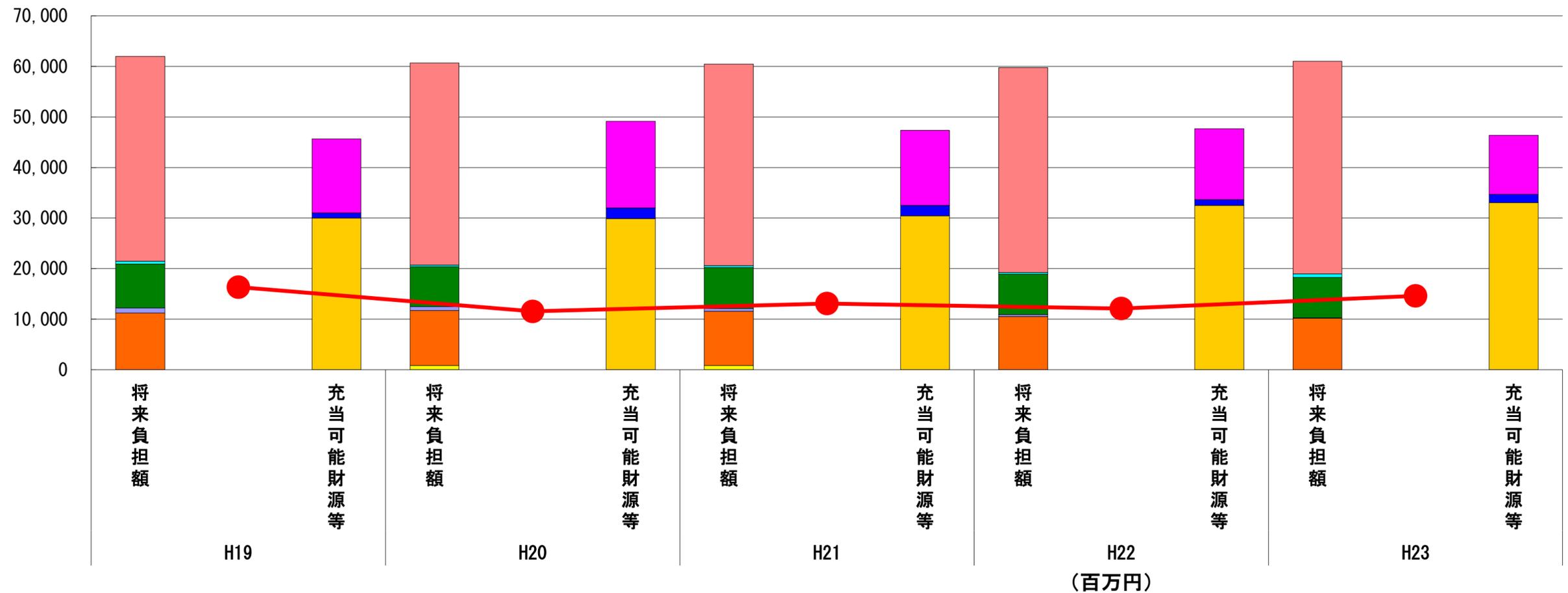
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県成田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,575	39,959	39,887	40,549	42,023
	債務負担行為に基づく支出予定額		505	332	394	317	734
	公営企業債等繰入見込額		8,735	7,916	8,078	8,008	7,958
	組合等負担等見込額		970	766	550	394	56
	退職手当負担見込額		11,210	10,860	10,719	10,500	10,200
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	842	837	12	12
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,616	17,121	14,875	14,011	11,690
	充当可能特定歳入		1,058	2,125	2,088	1,139	1,632
	基準財政需要額算入見込額		29,995	29,897	30,411	32,522	33,048
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,331	11,530	13,092	12,107	14,613

分析欄

類似団体と比較すると低い数値となっているが、今後税収等歳入の減少や、大規模事業の進捗に伴い市債の借入残高や債務負担行為の増加が見込まれること、充当可能基金の減少が予測されることなどから、分子が上昇することが考えられ、引き続き効率的かつ効果的な行政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。